



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社BSNメディアホールディングス 上場取引所 東  
コード番号 9408 URL <https://www.ohbsn.com/holdings/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 隆夫  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 和田 泰征 TEL 025-267-4111  
半期報告書提出予定日 2024年11月13日 配当支払開始予定日 2024年12月4日  
決算補足説明資料作成の有無：無  
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	10,220	0.7	456	0.8	555	4.1	271	2.9
2024年3月期中間期	10,147	3.4	452	△8.3	533	△4.6	263	△12.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 205百万円 (△75.7%) 2024年3月期中間期 845百万円 (215.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	45.27	—
2024年3月期中間期	44.00	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	31,334	24,435	68.0	3,553.64
2024年3月期	31,563	24,272	67.3	3,538.57

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 21,317百万円 2024年3月期 21,227百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
2025年3月期	—	7.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,766	△1.2	1,364	1.7	1,425	△6.7	694	0.0	115.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー 、 除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期中間期	6,000,000株	2024年3月期	6,000,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,215株	2024年3月期	1,215株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2025年3月期中間期	5,998,785株	2024年3月期中間期	5,998,822株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりその達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因より大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(会計上の見積りの変更)	10
(追加情報)	10
(中間連結貸借対照表に関する注記)	10
(中間連結損益計算書に関する注記)	10
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復傾向となりました。その一方で、円安などによる継続的な物価上昇や地政学的なリスクの高まりなど、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような状況のなかで、それぞれ異なる分野で事業活動を展開する当社グループは、各事業部門において積極的な営業活動とサービスの提供に努めた結果、当中間連結会計期間における連結売上高は102億2千万円(前年同期比100.7%)となり、前年同期に比べ7千3百万円の増収となりました。

また、利益面におきましては、営業利益は4億5千6百万円(前年同期比100.8%)、経常利益は5億5千5百万円(前年同期比104.1%)となり、親会社株主に帰属する中間純利益では2億7千1百万円(前年同期比102.9%)となりました。

事業の部門別の概況は次のとおりであります。

#### [放送事業]

放送事業におきましては、収益の柱ともいえるスポット収入がテレビ・ラジオともに好調に推移しました。その結果、テレビ収入、ラジオ収入、その他の収入、いずれも前期を上回る成績となりました。

当中間連結会計期間の売上高は、28億8千9百万円(前年同期比105.6%)となり、営業利益は5千8百万円(前年同期比131.5%)となりました。

#### [システム関連事業]

システム関連事業におきましては、首都圏開発案件が好調で、県内民間分野においても大型のシステム導入案件などを受注するなどしましたが、前期にあったインボイス案件等の特需に届かず、売上高・営業利益ともに前期を下回りました。

当中間連結会計期間の売上高は、67億7千4百万円(前年同期比98.6%)となり、営業利益は3億6千8百万円(前年同期比90.0%)となりました。

#### [建物サービスその他事業]

建物サービスその他事業におきましては、施設管理部門で設備管理業務の新規受注や管理受託先からテナント退去に伴う原状回復工事などを受注して増収となりました。営業利益は、社内コストの削減に努めたことなどにより増益となりました。

当中間連結会計期間の売上高は、8億5千8百万円(前年同期比107.8%)となり、営業利益は2千2百万円(前年同期比171.9%)となりました。

### (2) 財政状態に関する分析

#### (財政状態の分析)

当中間連結会計期間末の総資産は313億3千4百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億2千8百万円減少いたしました。

資産の部では、流動資産が149億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千9百万円減少しております。これは主に現金及び預金が5億4千1百万円、棚卸資産が10億1千6百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が14億7千6百万円、その他の流動資産が4億6千4百万円減少したことによります。固定資産では、163億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億4千万円の増加となりました。これは、無形固定資産が2千1百万円減少いたしました。有形固定資産が1億円、投資その他の資産が6千1百万円増加したことによります。

負債の部では、流動負債が44億5千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億7千8百万円減少しております。これは主に、賞与引当金が1億3千万円、その他の流動負債が9千7百万円増加したものの、未払金が4億1千5百万円、未払法人税等が5千5百万円、未払消費税等が1億1千1百万円減少したことなどによります。固定負債は24億4千万円となり、前連結会計年度末に比べて1千2百万円の減少となりました。これは主にリース債務が5千1百万円増加したものの、長期借入金が8百万円、退職給付に係る負債1千万円、繰延税金負債が4千3百万円減少したことなどによります。

純資産の部では、利益剰余金の増加2億4千1百万円、その他有価証券評価差額金の減少1億2千万円、退職給付に係る調整累計額の減少3千万円、非支配株主持分の増加7千2百万円により244億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億6千2百万円増加いたしました。以上の結果、自己資本比率は68.0%となり、前連結会計年度末に比べて0.7ポイントの増加となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ5億2千万円増加、当中間連結会計期間末には91億7千6百万円となりました。当中間連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果得た資金は11億5千7百万円となりました。主な要因といたしましては、棚卸資産の増加10億1千6百万円、その他の負債の減少8億1千9百万円、法人税等の支払額2億1千4百万円などによるキャッシュ・アウトはありましたが、売上債権の減少14億7千6百万円、税金等調整前中間純利益5億3千万円、減価償却費4億3千8百万円などのキャッシュ・インによるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は4億5百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億2千2百万円、投資有価証券の取得による支出2億9千6百万円などのキャッシュ・アウトによるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は2億3千1百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出1億7千9百万円、配当金の支払2千9百万円、非支配株主に対する配当金の支払1千2百万円のキャッシュ・アウトによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月13日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。今後、業績予想に修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,917,112	9,458,853
受取手形、売掛金及び契約資産	4,761,975	3,285,175
有価証券	30,006	40,140
商品	240,361	745,722
原材料	15,952	35,774
仕掛品	223,904	715,635
その他の流動資産	1,174,043	709,653
貸倒引当金	△7,623	△4,351
流動資産合計	15,355,732	14,986,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,959,879	2,985,059
機械装置及び運搬具(純額)	811,455	854,388
土地	2,527,699	2,527,699
リース資産(純額)	673,841	757,566
その他(純額)	132,757	81,262
有形固定資産合計	7,105,632	7,205,976
無形固定資産	304,439	282,592
投資その他の資産		
投資有価証券	5,638,830	5,696,701
退職給付に係る資産	2,203,727	2,210,670
繰延税金資産	354,220	356,623
その他の投資及びその他の資産	626,468	621,069
貸倒引当金	△25,578	△25,593
投資その他の資産合計	8,797,668	8,859,470
固定資産合計	16,207,740	16,348,039
資産合計	31,563,473	31,334,643

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	2,937,077	2,522,048
短期借入金	367,000	367,000
リース債務	304,262	330,029
未払法人税等	202,040	146,644
未払消費税等	205,142	93,248
賞与引当金	418,074	548,324
役員賞与引当金	23,500	—
その他の引当金	76,300	49,500
その他の流動負債	304,197	401,855
流動負債合計	4,837,594	4,458,649
固定負債		
長期借入金	127,500	119,000
役員退職慰労引当金	132,304	133,198
退職給付に係る負債	252,926	242,239
リース債務	537,709	589,190
繰延税金負債	1,375,804	1,332,201
その他の固定負債	26,673	24,526
固定負債合計	2,452,918	2,440,355
負債合計	7,290,512	6,899,005
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	5,750	5,750
利益剰余金	18,856,756	19,098,321
自己株式	△974	△974
株主資本合計	19,161,531	19,403,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,837,551	1,716,727
退職給付に係る調整累計額	228,026	197,670
その他の包括利益累計額合計	2,065,578	1,914,398
非支配株主持分	3,045,851	3,118,141
純資産合計	24,272,961	24,435,638
負債純資産合計	31,563,473	31,334,643

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	10,147,253	10,220,493
売上原価	7,422,547	7,432,562
売上総利益	2,724,705	2,787,931
販売費及び一般管理費	2,271,833	2,331,617
営業利益	452,872	456,314
営業外収益		
受取利息	3,283	2,103
受取配当金	51,624	72,886
受取賃貸料	5,511	2,434
有価証券売却益	584	391
その他	26,073	31,591
営業外収益合計	87,077	109,407
営業外費用		
支払利息	5,407	7,295
その他	795	2,846
営業外費用合計	6,203	10,141
経常利益	533,746	555,579
特別利益		
固定資産売却益	—	1,331
投資有価証券売却益	—	2,464
特別利益合計	—	3,795
特別損失		
固定資産除却損	387	22,044
投資有価証券売却損	4,357	6,348
投資有価証券評価損	121	—
特別損失合計	4,866	28,393
税金等調整前中間純利益	528,879	530,982
法人税等	159,192	174,492
中間純利益	369,687	356,489
非支配株主に帰属する中間純利益	105,732	84,929
親会社株主に帰属する中間純利益	263,955	271,559

## (中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	369,687	356,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	483,782	△120,707
退職給付に係る調整額	△8,026	△30,355
その他の包括利益合計	475,755	△151,063
中間包括利益	845,443	205,425
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	739,276	120,380
非支配株主に係る中間包括利益	106,166	85,045

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	528,879	530,982
減価償却費	428,253	438,586
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△16,900	△26,800
賞与引当金の増減額(△は減少)	128,134	130,250
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△23,500
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38,190	894
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,301	△3,257
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,019	△34,169
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	312	△10,687
受取利息及び受取配当金	△54,908	△74,990
支払利息	5,407	7,295
有価証券売却損益(△は益)	△584	△391
固定資産除却損	387	22,044
固定資産売却損益(△は益)	—	△1,331
投資有価証券売却損益(△は益)	4,357	△2,464
投資有価証券評価損益(△は益)	121	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,280,100	1,476,799
棚卸資産の増減額(△は増加)	△628,428	△1,016,913
その他の資産の増減額(△は増加)	△1,414	466,531
仕入債務の増減額(△は減少)	214,836	245,075
その他の負債の増減額(△は減少)	△847,330	△819,563
小計	993,713	1,304,389
利息及び配当金の受取額	54,908	74,990
利息の支払額	△5,391	△7,303
法人税等の支払額	△333,350	△214,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	709,880	1,157,424
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△142,000	△63,000
定期預金の払戻による収入	142,000	42,000
有価証券の売却による収入	144	30,391
有形固定資産の取得による支出	△353,123	△122,170
有形固定資産の売却による収入	38,798	8,463
無形固定資産の取得による支出	△36,132	△24,837
無形固定資産の売却による収入	—	151
投資有価証券の取得による支出	△248,498	△296,494
投資有価証券の売却による収入	268,133	33,881
差入保証金の差入による支出	△36,974	△13,988
差入保証金の回収による収入	7,261	8,353
その他の支出	△13,545	△8,277
その他の収入	12,411	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,525	△405,527

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△8,500	△8,500
リース債務の返済による支出	△183,052	△179,847
自己株式の取得による支出	△133	—
配当金の支払額	△29,994	△29,993
非支配株主への配当金の支払額	△12,800	△12,815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△234,481	△231,156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,873	520,740
現金及び現金同等物の期首残高	8,634,173	8,655,768
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,748,046	9,176,509

## (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲または持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

保証債務

被保証者	前連結会計年度 (2024年3月31日)		当中間連結会計期間 (2024年9月30日)	
	連帯保証額	連帯保証限度額	連帯保証額	連帯保証限度額
㈱新潟放送従業員	15,422千円	(100,000千円)	19,969千円	(100,000千円)
計	15,422 "	(100,000 " )	19,969 "	(100,000 " )

(中間連結損益計算書に関する注記)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 販売費		
給料手当・賞与	333,459千円	354,130千円
賞与引当金繰入額	112,258 "	111,285 "
退職給付費用	18,955 "	8,892 "
代理店手数料	425,782 "	452,370 "
(2) 一般管理費		
役員報酬及び給料手当・賞与	362,916 "	345,367 "
賞与引当金繰入額	49,276 "	47,265 "
退職給付費用	19,349 "	14,230 "
役員退職慰労引当金繰入額	16,269 "	14,915 "
減価償却費	72,905 "	80,327 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	9,010,390千円	9,458,853千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△262,343 "	△282,344 "
現金及び現金同等物	8,748,046千円	9,176,509千円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益計算書計上額 (注2)
	放送事業	システム関連事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,679,807	3,298,241	451,556	6,429,605	—	6,429,605
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	20,583	3,536,730	160,334	3,717,647	—	3,717,647
顧客との契約から生じる収益	2,700,390	6,834,972	611,890	10,147,253	—	10,147,253
外部顧客に対する売上高	2,700,390	6,834,972	611,890	10,147,253	—	10,147,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,410	37,098	184,652	257,160	△257,160	—
計	2,735,800	6,872,070	796,542	10,404,413	△257,160	10,147,253
セグメント利益	44,292	409,559	13,082	466,933	△14,061	452,872

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結損益計算書計上額 (注2)
	放送事業	システム関連事業	建物サービス その他事業	計		
売上高						
一時点で移転される財又はサービス	2,830,772	3,105,266	431,867	6,367,906	—	6,367,906
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	25,018	3,633,543	194,024	3,852,587	—	3,852,587
顧客との契約から生じる収益	2,855,791	6,738,809	625,892	10,220,493	—	10,220,493
外部顧客に対する売上高	2,855,791	6,738,809	625,892	10,220,493	—	10,220,493
セグメント間の内部売上高又は振替高	33,401	35,830	232,457	301,689	△301,689	—
計	2,889,193	6,774,639	858,349	10,522,182	△301,689	10,220,493
セグメント利益	58,265	368,548	22,486	449,300	7,013	456,314

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。